

# けいざい 解説

日本企業は内部留保を抱え込み動かないこの指摘が、挨拶代わりとなっている。実際はどうか。内部留保とは、毎年の利益から税金と配当を差し引いたおカネのこと。企業の貸借対照表では負債の側に、利益剰余金として計上されている。日本企業全体の内部留保は、2013年度末時点で3,28兆円にのぼる。以下、資本金1億円以上の企業に絞ると、その金額は206兆円。リ

## 企業の本音映す内部留保

1マン・ショックに見舞われた08年度末以降、5年間で34兆円増えた。対する資産の側は？13年度末時点で、土地・建物などの有形固定資産が241兆円、長期保有の有価証券が220兆円、現預金と短期保有の有価証券が88兆円だ。08年度末との対比では、設備投資を抑制したことと有形固定資産が9兆円減ったのに、株式など長期有価証券は65兆円も増えている。一方、現預金と短期有価証券は21兆円増にとどまる。企業は従来型の株式の持ち合いを増やしたのではない。海外の生産・販売拠点を強化し、M&A（合併・買収）を本格的

## 積極投資 信頼感カギ

大企業は長期の有価証券が増加  
(兆円。長期保有は1年以内に売却予定のないもの、短期保有は1年以内に売却予定のもの)

	資本金1億円以上		
	2003年度	08年度	13年度
有形固定資産	265	250	241
長期保有有価証券	104	155	220
現預金・短期保有有価証券	62	67	88
内部留保(利益剰余金)	122	172	206

(出所)財務省「法人企業統計」(金融・保険業を除く)より内閣府作成

した結果、株式の保有が増えたのである。一方で、国内の設備投資は06年度と07年度の44兆円台をピークに、08年度に27兆円台に急減した。その後、持ち直したとはいえ、13年度まで30兆円台で推移している。投資を促す声が強まった。ある大手企業トップは(編集委員 滝田洋一)

リーマン 破綻に続き震災、超円高、電気代上昇に見舞われた企業が、生き残りを賭けて海外展開を急いだのだ。内部留保の積み上げが、2社にとどまらない。街頭演説でも東芝、トヨタ自動車、東レ、神戸製鋼所などの社名を挙げ、国内回帰の流れを強調しているのが印象的だ。投資先を内にするか外にするか迷っている経営者も少なくない。政府と企業が信頼し合える環境を醸成してこ

「押しつけがましい」という。政労使の3者会議による賃上げ要請も含め、政府の姿勢に反発する企業も存在する。そんな反発を承知のうえで、政府はデフレ脱却と好循環実現に必死なのだ。日本経済を思う気持ちに偽りはあるまい。

企業は国内回帰を加速させるには、2階に上ったハシゴを外さないとの安心感が大切だ。日本企業は06、07年度に積極投資をした後で、円急騰で経営難に陥った。残るト